

ESD for Teacher : Teaching license renewal program in Izu peninsula Geopark

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-03-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山本, 隆太, 梅澤, 収 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00027125

教員のための ESD 実践講座

—伊豆半島ジオパークの地域資源を活用した教員免許状更新講習

山本隆太, 梅澤収

(静岡大学教職センター) (静岡大学教育学部)

ESD for Teacher: Teaching license renewal program in Izu peninsula Geopark.

Ryuta YAMAMOTO, Osamu UMEZAWA

要旨

SDGs への社会的関心が高まる一方、教員の SDGs/ESD に対する理解には改善の余地がある。本稿では ESD に関する教員免許状更新講習の実践について報告する。本実践は伊豆市修善寺を中心に行い、野外での自然的資源に関する体験的な学びと、学校内の ESD に関するワークショップを通じて ESD を学ぶ 2 日間の講習である。持続可能な開発に取り組む伊豆半島ジオパークの協力を得て実施した。

キーワード： 教員免許状更新講習, ESD, SDGs, 伊豆半島, ジオパーク, 学校と地域との連携

1 はじめに

現在、SDGs(持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals 17 目標と 169 ターゲット)への社会的関心の高まりとともに、日本国内外ともに教育においては改めて ESD(持続可能な開発のための教育：Education for Sustainable Development)に注目が集まっている。ESD とは、世界にある環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題に対して、自らの問題として捉え、身近なところから取り組む(think globally, act locally)ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動とされており、ESD は持続可能な社会づくりの担い手を育む教育である¹⁾。その後、新学習指導要領では「持続可能な社会の創り手(つくりて)」の表記が採用された。

2002 年の国連総会において我が国の提案により、2005 年から 2014 年の 10 年間は DESD(Decade for ESD)とすることが決議された。2015 年からは、「ESD に関する GAP(Global Action Plan)」が開始され、日本国内では「我が国における ESD に関する GAP 実施計画」が策定された。また、2015 年 9 月の国連総会では、SDGs が採択されたことも相まって、ESD もより重要なものとなっている。国連・ユネスコは、2015 年に「UNESCO Education 2030」を採択している(韓国・仁川宣言)²⁾。

DESD では教育振興基本計画や学習指導要領において成果が見られたものの、ESD に関する情報不足や教

員の理解不足、教員に対する研修が不十分ではない点が指摘された³⁾。

これまでの ESD では、地域の課題解決に関する取り組みの事例が数多く報告されている。例えば、ESD 推進フォーラムの第 1 回 ESD 大賞を受賞した伊豆市立天城中学校の実践「天城学習」(総合的な学習の時間)では、自然の豊かさと地域課題である鹿の食害を手がかりとして、自然保護について学びつつ地域のひとと協働して獣害に取り組む活動を通じて、生徒自身の自尊心を高めた(大塚 2011)。こうした地域での体験を伴う学習は、大学の教員養成課程における ESD 教育としても重要である。例えば寺本(2019)は、離島における漁業と環境、観光の関係を体験する教職課程生向け ESD 研修プログラムを実施している。

ESD による地域学習を展開するにあたっては、地域資源の活用の成否が鍵となる。地域の資源とは、地域の行政、企業、住民などといった人的資源と、山や川、動物や植物などの自然的資源とがある。地域学習としての ESD を推進するにあたっては、両資源を十分に活用した体験学習が重要といえる。

しかし、現職教員には広域異動があることや、多忙化解消に向けた働き方改革が進む昨今、自身の勤務校周辺における人的資源や自然的資源について、十分な知識や人的ネットワークを持たない教員も少なくない。ESD の先進モデルであるユネスコスクールでも、同様の課題を抱える学校が存在する。

そこで本稿では、ESD についての研修を行うとともに、地域資源の活用について具体的に体験しながら学

ぶ ESD 教員免許状更新講習の実践について報告する。それに先立ち、教員免許状更新講習における ESD の扱われ方を概観するとともに、ジオパークならびに伊豆半島ジオパークについて紹介する。

2 教員免許状更新講習における ESD

教員免許状更新講習とは、2007 年 6 月の改正教育職員免許法の成立により、2009 年 4 月 1 日に開始した教員免許更新制における教員免許状更新講習のことである。教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることが目的とされている⁴⁾。教員免許状に 10 年間の有効期間が付されたことにより、これを維持するためには有効期間満了の直前 2 年間で 30 時間以上の免許状更新講習の受講および修了が必要である。講習には、予め内容の枠組みが示された必修領域、選択必修領域(2016 年度より実施)に加え、設置機関が比較的特色を打ち出しやすい選択領域の 3 種類がある。

2019 年度(2019 年 12 月時点)、文部科学省に認定された(2018 年度からは法令に基づき文部科学大臣が行う更新講習の認定に関する事務を独立行政法人教職員支援機構が担当)免許状更新講習の選択領域講習(全 8,709 講習)のうち、ESD というキーワードを含むものは 35 講習あった。そのうち、単独で 3 つ以上の講習が認定された大学は、宮城教育大学(4 講習)、静岡大学(4 講習)、愛媛大学(3 講習)、琉球大学(3 講習)であった⁵⁾。

静岡大学(2019 年度)では、静岡市立日本平動物園を活用した「幼稚園・小学校における ESD」(講師：田宮縁)、「教員のための ESD 実践講座 野外編」,「同 構想編」(講師：山本隆太・梅澤収)、「同 実践編」(講師：山本隆太・梅澤収・大塚明)が認定された。上記の講習には、ESD・国際化ふじのくにコンソーシアム事業の一環として行われ、動物園やジオパークといった地域に存在する資源を活用した ESD 研修という共通点がある。

本稿ではその中でも、伊豆半島ジオパークの協力を得て修善寺で実施された「教員のための ESD 実践講座」野外編(2019 年 10 月 19 日)と構想編(同年 10 月 20 日)の講座について報告する⁶⁾。

なお、ここで上記 2 講習のこれまでの経緯について触れておく。2016 年度の選択講習として、山本が単独で「地域の素材を活かした ESD 実践：ジオパークの活用方法」(伊豆修善寺総合会館)を実施したのが始まりである。2017 年度には、「ESD・国際化ふじのくにコンソーシアム事業」(梅澤がプロジェクト・リーダー)⁷⁾の一環として、「教員のための ESD 実践講座」を西部(静岡大学浜松キャンパス)・中部(静岡大学静岡キャンパス)とともに東部の伊豆修善

寺総合会館において、選択講習として梅澤が単独で実施した。2018 年度は上記の 2 講習を組み合わせる形で、「同野外編(山本・梅澤)」「同構想編(梅澤・山本)」として東部(大仁・くぬぎ会館)で 2 日間のシリーズ講習(1 日のみの受講も可能)として実施した。2019 年度は、結果的に 2018 年度と同じ形で 2 日間連続講習として東部(伊豆修善寺総合会館)で行った。

3 ジオパークと伊豆半島ジオパーク

(1) ジオパークと SDGs

世界遺産と同じくユネスコのプログラムであるジオパーク(Geopark)とは、国際的に見て高い地質的価値を有する場所や景観を、自然保護、教育、持続可能な開発を組み合わせたホリスティックな形で活用するアプローチである。また、その地域の自然と文化のつながりを知ることを通じて、自然や社会の問題に関する理解を深められる場所でもある(UNESCO 2016)。

保護と教育と持続可能な開発を活動の 3 本柱とするジオパークは、当然ながら SDGs にも積極的に取り組んでいる。「SDGs に対する貢献」(UNESCO Global Geoparks, 2017)では、例えば、目標 4 の教育について、「ユネスコ世界ジオパークは、すべての年代の地域住民や訪問観光客に対して積極的に教育を行う。ジオパークは野外教室であるとともに、持続可能な開発や持続可能な生活スタイルの支援プログラムでもあり、文化多様性の価値を認め、平和を推進するプログラムでもある」(p5)としている。その他、防災意識の向上(目標 1)、就労支援を通じた女性の社会進出(目標 5)、ジオツーリズムによる経済発展(目標 8)、地域に対する誇りの醸成(目標 11)、自然と調和した持続可能な暮らし(目標 12)、気候変動教育(目標 13)、地域や国際的なネットワークの構築と活用(目標 17)が、ジオパークが特に積極的にコミットしている SDGs の目標群である。

世界には 41 개국 147 か所のユネスコ世界ジオパークがあり、日本国内には 9 つ存在する(2019 年 4 月時点)。なお、ユネスコ世界ジオパークはユネスコのプログラムであるが、これに準ずる国内版として日本ジオパークがある。2019 年 4 月時点で、日本ジオパークは 44 地域あり、その内の 9 つは、上述のユネスコ世界ジオパークとしても認証されている。

(2) 伊豆半島ジオパークと教育

伊豆半島ジオパークは、伊豆半島で見られる多様な景観や温泉、文化や信仰などといった様々な事象が南方からのプレートの移動に因むことから、それらをコンセプトとした「南から来た火山の贈りもの」をテーマに据えるジオパークである。伊豆半島内の 15 市町で構成する伊豆半島ジオパーク推進協議会(以下、協

議会)により運営されており、2012 年に国内レベルの日本ジオパークとなり、2018 年に国際レベルのユネスコ世界ジオパークとして承認された。伊豆半島ジオパークの内部は、東西南北および中部の 5 つに大括りでエリア分けされており、各エリアの中にはジオサイトと呼ばれる見学エリアが点在している。

教育は、保護、持続可能な開発と並んでジオパークの活動の 3 本柱に位置付けられている。伊豆半島ジオパークにおける教育の取組みは、地域の自然・文化の保全、地域を活かした産業や観光、災害に強い地域、自然との持続可能なあり方を考え、行動できる人づくりといった伊豆半島ジオパークの目標を踏まえ、児童生徒の郷土愛の醸成や、災害から暮らしや生活を守ることのための教育、地域への貢献や広い視野と長期的な視野を育むための教育を行っている(伊豆半島ジオパーク推進協議会 2019)。

ジオパークのガイドラインでは、環境教育に関する施設を設置することが求められており、伊豆半島ジオパークには修善寺総合会館の「ジオリア」(GEORIA)がある。ジオリアは、伊豆半島ジオパークで見られる様々な自然現象とそれと関わる人間の活動を解説した展示を中心とした、教育機能を持つミュージアムである。とりわけ学校教育と関わるものには、伊豆半島内で見られる地学や生物、地理や防災に関する事象の展示解説や、河川実験モデルや電子顕微鏡など各種の科学実験ツールがある。学校の長期休みの期間には児童生徒を対象として、ジオパーク専門員やジオガイドがファシリテートするジオツアーや実験教室などの教育イベントが開催される。

伊豆半島ジオパーク内に存在する学校に対しては、協議会が各市町教育委員会や校長会への定期的な説明を行うことはもとより、野外学習に関する教材資料の提供や出前講習の実施、野外学習での案内役であるジオガイドの派遣、バス予算獲得の支援を行っている。

社会教育の一環として、希望する地域住民を対象として協議会がジオガイドの養成を行っている。一般に公開実施されている検定試験を合格した住民を対象として、座学と野外巡検を通じて養成を行い、最終的には実地試験を合格した者がジオガイドとして認定される⁸⁾。ジオガイドは各地域における持続可能な開発のアクターとして活躍している。

ジオガイドはジオパークの観光案内に留まらず、地元の学校の地域学習や野外見学の支援や、地域外の学校の修学旅行(教育旅行)のガイドもつとめており、伊豆半島ジオパークの教育においては非常に重要な役割を果たしている。例えば、西伊豆地区の小中高を通じた総合的な学習では、地域学である「西豆学(さいずがく)」が、生徒の課題意識や関心を大切にしながら、体系的に学ばれている。西豆学の体系化は、ジオガイドが地域学習としてのジオパーク学習の意義を学

校側に継続的に説明し、かつ各年の実績が積み重なってカリキュラムとして体系的な体裁をとるに至ったものである(富川 2017)。

近年では、協議会教育部会において、これまでの各地区で行われたジオガイドの学習支援実績を基に、各地区で見学できる学習内容とその学習指導要領との対応関係の整理など、小中学校のためのジオ学習資料の作成が進められている。

(3) ESD

日本のジオパークにおいて ESD に注目が集まったのは、2016 年の日本ジオパーク全国大会で採択された伊豆半島宣言における、「ジオ・エコ・ひとのつながりはジオパークの ESD(持続可能な開発のための教育)の根幹であることを認識し、ユネスコが推進する ESD をジオパーク版 ESD として展開する第一歩を踏み出した」という記述からである。宣言を出した伊豆半島ジオパークは、国内のジオパークの ESD に関しては先導的な位置づけであるといえる。

2018 年には、文部科学省日本ユネスコ国内委員会による「平成 30 年度グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業」の「ジオパークを活用した ESD-SDGs 学校教育推進モデル・教育旅行推進モデル開発事業」に伊豆半島ジオパークが参画し、香港やインドなど海外からの教員研修や教育旅行を受け入れる国際交流を進めるとともに、伊豆半島ジオパーク内の各高校でのジオパークを活用した地域活性化の取り組みを、ESD-SDGs として評価し位置づけるといったネットワーキングを進めた。高校の取組みとは、崑山高校理科科の古環境の復元の研究、松崎高校のガイド活動、伊東商業高校のジオの方舟やジオ茶の開発、下田高校のアカウミガメの保全活動、伊豆総合高校のガイド活動やアプリ開発、沼津商業高校のジオパンの開発が挙げられる。これらの自然調査から地域ブランディングまでの幅広いジオパーク教育活動を個別のものにせず、意識的につなげていくことで、伊豆半島全体の SDGs に貢献しうることが確認された。

こうした取り組みの結果、2018 年 11 月、伊豆半島ジオパークの推進協議会教育部会は ESD 活動支援センターの下、地域 ESD 活動推進拠点に認定された。

以上のように、伊豆半島ジオパークでは、そのコンセプトからして SDGs や ESD と軸を一にしていること、多様な景観や温泉や信仰など様々な自然的・人文的資源が見学や体験できるよう整備されていること、それを案内するジオガイドといった人的資源も整備されていること、教育への取組みも多くまた ESD や SDGs への取組みも進められていることから、これらの特性を踏まえた教員研修を行うことで、ESD 実践講座の場としての適性があると判断された。

4 教員のための ESD 実践講座(野外編)

(1) 講習の基本設計

まず野外編では、伊豆半島ジオパークのとりわけ修善寺が位置する中伊豆エリアを舞台として、伊豆半島の土地の成り立ちや自然環境といった自然的資源について野外でのジオサイトの見学を通じて体験的に知るとともに、協議会やジオガイド協会といった人的資源やジオリアといったジオパークの教育支援体制について理解することを目的としている。こうした伊豆半島ジオパークの自然的資源および人的資源について理解を進めた上で、実際の ESD に向けて、野外で見学した事象をまとめる座学を行うところまでが野外編である。

なお、実施にあたっては推進協議会に会場提供を受けた。また、バスをチャーターするとともに、ジオガイドにガイドを依頼し、バスの移動中、野外見学およびジオリアにおいてそれぞれの解説を受けた。

(2) ジオサイト・ジオリアの見学

ここでは当日見学したルートに沿って紹介する。なお、以下で紹介する内容は当日のジオガイドの案内や重点スポットの案内板の解説に基づいている。

講習会場である修善寺総合会館をバスで出発し、まず下白岩を見学した。ここでは、伊豆半島ジオパークのテーマのうち、「南から来た」という前半部分に着目した観察を行った。南から来たとは、フィリピン海プレートが南から北上して日本列島の下に沈み込んでいるということを意味するが、その証拠の一つである化石（レピドシクリナ：約 1100 万年前）を実際に野外の露頭で観察した。この観察体験に基づいて、遠い時代のはるか南に存在した温暖な南洋を想像するきっかけを作った。また、ここでは露頭で層序のある「地層」が見えていることを確認した。

続いて、大平を訪れた。ここでは、過去の海洋のイメージをより具体化するため、梶山のタービダイトの地層を見学した。先ほど下白岩で見学した地層と同じ構造であり類似性があることを確認した上で、これは伊豆が陸化する以前の、深海であった頃に堆積した土砂のタービダイト層であることが説明がされた。ここではこの観察とガイドを通じて、下白岩で見学したレピドシクリナという海洋性の生物化石の小さなサイズ感から、地層という広がりのある空間スケールへとイメージを拡張することをねらいとした。また、先の下白岩で見た地層のイメージを契機として、両ポイントにおける海洋・海底という「つながり」を意識し、過去の海底環境に関するイメージを構築した。なお、自然的資源の経済的な活用の事例として、地下水を利用したビール工場の様子も合わせて見学した。

その後、旭滝を訪問した。これまで海底の化石や土砂を見てきたが、旭滝では、伊豆半島ジオパークのテーマの後半である「火山の贈り物」に視点を広げる。



写真1 フィールドワークの様子（山本撮影）

旭滝の水が流れ落ちる岩肌は、よく見ると六角形をした岩が規則的に並んだ柱状節理である。これは、伊豆が南洋の海底にあった頃に噴火した海底火山のマグマが冷え固まったものであり、その後の浸食等で露出したものである。この「南から来た火山の贈り物」である旭滝の下にはかつて、虚無僧の寺があり、尺八本曲『滝落』は、旭滝で作られた尺八の名曲として知られる。ここでは「火山の贈り物」の意味として、化石や柱状節理のように地質的な事象を契機として、人間生活や文化へと広がっていくことを確認した。

最後に、修善寺奥の院を見学した(写真 1)。ここでは先ほどの柱状節理と似ているがより割れ方が平たい板状節理が見られる。若き日の弘法大師が修行をした場所で、この板状節理の岩場には多くの天魔地妖が封じ込められたとされている。一方、自然科学的には達磨火山の裾野にあたり、その溶岩流が冷え固まったものと考えられている。これは、南から来た伊豆が日本列島と衝突し、陸化した後の出来事であり、この一連のルートの中では一番新しいイベントである。下白岩から旭滝までの見学対象が海底に因む事象であったのに対し、奥の院では旭滝からの溶岩を共通概念として、達磨火山という陸域での事象へと転移した。

以上の見学を通じて、中伊豆地域の自然景観の基礎は海底で形成されたものにより成り立っていることや、その基礎を踏まえて火山が発達して溶岩を残していることを理解することが目標である。そのために、わかりやすい具体物である化石を導入として、過去の海底の空間的なイメージを形作るためのタービダイト層や、海底および陸上における火山噴出物である溶岩へと展開したが、重要なことは観察で得た知を転移しやすいよう配置した連続性、累積性である。

その後、ジオリアでは、映像資料や展示資料、実験モデルを見学し、ジオガイドさんと質疑を重ねながら野外で見学した内容を改めて確かめた。なお、協議会やジオガイドの学校教育支援の在り方については、移動中のバスの中で情報共有を行った。

(3) ワークショップ：ジオパークと ESD

既述の通り、ジオパークというプログラムは持続可能な開発を目指した全体的な地域活性化の運動であり、

その取り組みを体験することを通じて、持続可能な開発にどのように取り組めばよいのかのヒントを得てもらえと考えている。ジオパークでの持続可能な地域づくりの特色の一つは、自然と人間社会のバランスを考える点にある。

そこで、見学のまとめとして、ジオサイトで見聞した事象を付箋に書き出した上で、その事象が他の事象とどのように関連しあっているのか、またどのようなバランスの状態にあるのかを考えるワークショップを行った。

ワークショップではまず、ジオサイトで見聞した事象を付箋に書き出し整理する。事象を書いた付箋を、ジオ（地形地質）に関するもの、エコ（動物植物）に関するもの、ひと（歴史文化経済）に関するものという、伊豆半島宣言に依拠したジオ・エコ・ひとの3つに区分する（図1）。ここで多くのケースではエコに関する事象が少なく、改めて生態系や生物多様性に対する視座を高めておく必要があることに気づかされる。他方、ジオパークの見学ではジオとひとに関する事象が必然的に多くなる。例えば、修善寺奥の院の板状節理（ジオ）と弘法大師の修行（ひと）や、旭滝の柱状節理（ジオ）と虚無僧の尺八（ひと）が挙げられるとともに、これらはそれぞれ関係がある。

これら事象同士のつながりを見つけたら、事象同士を線で結んでいく。その際、「この事象の原因は何か？」や「この事象が存在することで他の事象に影響を与えていないか？」といった原因や影響を意識するように促すことで、線が比較的容易につなげられるようになる。こうして、大方の付箋に線がつなげることができれば、そのネットワーク図が見学した地域における事象のつながりであるといえる。

最後に、このつながりを変容することを考える。そもそも、中伊豆の場合、遠い南洋の環境や海底だった環境から、歴史時代を経て現代に至っており、その時々で存在する事象が異なることを図を用いながら可視化することで、そこでのつながりも変容してきたことが理解される。こうした見方を将来に向けて応用すれば、今後、例えば少子高齢化や過疎化といったひとに関する事象が変化することによって、それとつながる例えば空き家や畑が荒地になり、荒地になったところに害獣が現れたり、土砂災害の原因になったりすることが考えられる。この時も、つながりを考えた時と同様に、原因や影響を意識することで発想することができる。最後に、理解できたことを文章化してワークショップを終える。

以上のワークショップには、ESDの重要な視座である「つながり」に気が付くことや、将来的なバランスの「変容」を意識することといった仕掛けを含めている。また、最後に、事象のつながりを教科のつながりに置き換えることで、各教科で学習することを概観す

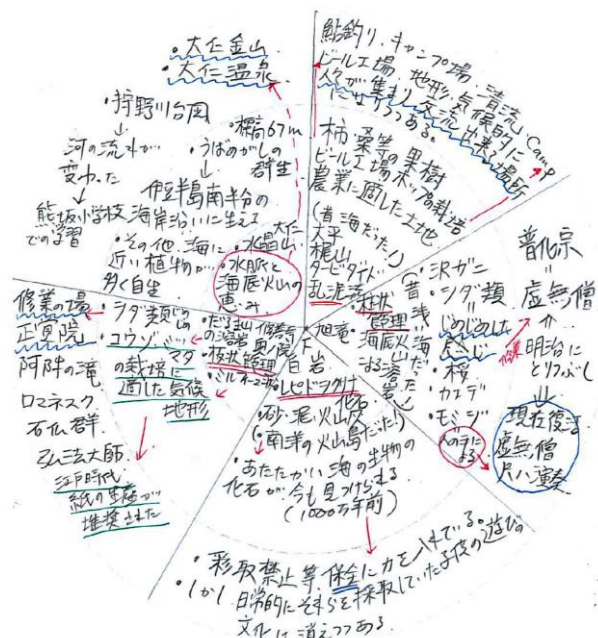


図1 ジオ・エコ・ひとの作図結果（同心円型）
注）中心から外に向かってジオ・エコ・ひとの配置

ることができる。ジオは地理や地学、エコは生物や化学、ひとは国語や歴史・公民といった具合であり、それらを教科横断的に結びつけることで総合的な学習の時間が浮かび上がる。その結び付け方とは、すでに事象同士のつながりを結び付けたそれと同じ視点である。

その他、配布した資料には、ESDについての文部科学省の説明、学習指導要領におけるESDに関する記述の抜粋一覧、ESDが登場した背景とその理念、近年の能力論（生きる力、コンピテンシー）とESDの関係、ESDが直面している現在の取組み上の課題、SDGsとESDの探究的な学び、地域と学校について、といったESDに関する資料に加えて、ジオパークに関する資料や他のジオパークにおける教育の動向に関する資料を提供した。

地域の専門家が学校教育を支える体制が整った伊豆半島ジオパークを、ESDやSDGsの文脈で活用してもらうことにより、学校と協議会の連携も進み、双方にとってよりよい関係が構築されることが望ましい。

5 教員のためのESD実践講座(構想編)

(1) 講習の基本設計

学校で子どもたちが、持続可能な開発（目標）に貢献する知識・技能・価値観・態度を学び、当事者意識をもって活動し主体的な行動変容をもたらすには、これからの学校・教師はどのように内発的な取組をする必要があるのか。これが、これからの学校教育の大きなテーマとなっている。ESDとSDGsの観点は、今の社会・地域及び学校が大きな歴史構造的な転換期にあり、そのシステム転換の必要性を当事者（教員）が認識し、内発的にその方向で取組んでいく枠組みが求め

られていることを、義務教育の歴史構造的研究をしてきた者からすると痛感する。そして、その枠組みの構築のためには、ESD の改革力（潜在可能性）と大学の役割（大学のあり方を問い大学の組織改革を伴うことが必須）を活かすことであると考え⁹⁾。

しかし、ユネスコの提唱等にも関わらず、現状では学校現場レベルでは、ユネスコスクールをはじめとして積極的に取組む学校も散見されるものの、未だ点の段階にとどまっている。ESD に対して一般論として賛同するものの、ESD の持つ「ホリスティック（全体的、総合的）な学校改革力（潜在可能性）」が理解されていないこと、またその複層的な改革力を活かして ESD 実践をどのように行うかの道筋・戦略のイメージ（枠組み）がないために、実践の一步を踏み出せない学校が多いことである。ESD がそのような多様で複層的な改革力（潜在可能性）を持つならば、教育政策（学）は、学校現場からその改革力の具体像とそれを発揮する方策を提示する必要がある。

その枠組みを提示することは、日本ユネスコ国内委員会「メッセージ 2017」¹⁰⁾ で示されたように、新学習指導要領がめざす「21 世紀型学びを各学校で実現するための理論と実践の枠組み」を ESD の観点で提供することである。その枠組みは、今後の日本の学校・教師の在り方を問い直し、その機能・役割等を転換していくことにもなると考える。

このように、新学習指導要領がめざす「21 世紀型学びを各学校で実現するための理論と実践の枠組み」を ESD の観点で提供することであり、受講者の現職教員等が、その枠組みを理解し内発的に実践に繋げる機会としたいと考えた。

本講習（構想編）は、以上の考え方を基礎にして、前日に実施された野外編とコラボレーションする形で ESD を構想する講習である。フィールドで得た知見をそのまま ESD として授業実践に結びつけることは容易ではない。そのため、ESD の実施に向けた教師個人のこれまでの学校体験・教育実践等の省察の時間を設けグループ討論しながら、学校内での調整等も含め今後の ESD 実践に向けた構想を考えることにした。

(2) 講習の内容と学習デザイン

本構想編（選択領域）は、全免許種対応の講習として秋季期間に行われ、講義の概要に「…次期学習指導要領の考え方を概説しながら、教員は ESD 実践をどのように行っていくのかについてみなさんとともに検討します」と掲載した。その内容の 3 つ柱は、「1. ESD とはなにか ①国連・国際的な政策動向：SDGs と ESD の理解、②「新学習指導要領との関連」「2. 静岡県で ESD をどう進めるか」「3. これからの教育実践と ESD」からなる。本講習では以上の内容を講義、ワークシート、グループ討論で構成して「現状の学

校・教師を省察し実践につなげる」ことを企図した。具体的に述べるならば、「①今の学校の現状と課題を整理する（方向 A）」「②学校・教師は、新学習指導要領に向けて学びの転換をどのように行うか（方向 B）」「③方向 A から方向 B に向けて、学校・教師は何にどのように取組んだらよいのか」を個別ワークシートに書き込み、それを基にグループで意見交換してもらった。

(3) ワークシートとグループ討論

1 日の講習の設計は、基本的に 1 日 6 時間＝360 分となっており、大学設置基準に基づく 1（単位）時間＝45 分の 270 分とは異なっている。①現職教員の職務や実践の省察、②社会・学校・子どもの変化に対応した課題や今後の方向性、③最新の研究成果に基づく教科専門知識の学び等が、更新講習コアの部分である。

そこで、本講習では、午前の部で「講義Ⅰ（野外の学びから政策・改革動向理解へ）→個別ワーク①→討論①」を、午後に「講義Ⅱ（実践的課題編）→個別ワーク②→討論・グループ活動②、その後試験 50 分と事後評価アンケート」で構成した。

午前中の個別ワーク①は、「自分の学校とこれまでの教師体験を書いてみよう」「ジオパークの体験を、あなたの教育実践にどのように活かせるか」「ESD の観点でホールアプローチによって学校を変えていくために、厳しい現実と困難をどうしたらよいか」について考えをまとめた（30 分）。その後、集団討論①（65 分）では 4 人で班編成を行い、個別シートの内容を発表し意見交換し感想を書き込む。午後の個別ワーク②は、「今の学校と教師の立場から、ESD には、どのような学校改革力や教師改革力があると考えるか」「それをふまえて、あなたは ESD を活かして今後学校でどのような取組みを行いたいのか」「それに伴う課題や困難に対してどんな工夫をするか」について考えをまとめた（30 分）。その後、集団討論①（55 分）では同じ班で意見交換し感想を書き込む。なお、集団討論では、最初の顔合わせでは自己紹介を簡単に言い、司会者の進行役と記録係による発表概要と議論の流れを記録してもらっている。記録係による班の議論内容は、後の個人省察の資料となるように班全員にコピーし配布する。なお、班編成は人数が多い場合は 6～7 人もやむを得ないが、経験からすると 4 人で編成するのが効果的である。全免許種対応であることから男女比や学校種等を事前に考慮して班編成を行う。

(4) 構想編の今後の課題

以上構想編の位置づけと講習概要を述べてきたが、本講習（構想編）の成果と課題の検証には、受講生の個別ワークシートや集団討論の記録、及び制度上のアンケート調査等の分析の他、独自調査を行う必要があ

るが、今後の課題としたい。

重要なのは、本講習の目的やねらいであり、それは、教育政策や教育制度改革と内発的な教育実践に橋を架けることであることをここで改めて確認したい。その方向をさらにめざして、2020 年度には川根本町をフィールド会場に3日間の講習を企画している¹¹⁾。

ユネスコ(2018)では、「全体性」「総合性」を意味する‘ホリスティック holistic’を用いて「機関包括型」「組織全体の」のアプローチで教育改革を推進することを提唱している。これまでの学校をESDの観点から改革していくために、具体的には、①教授・学習方法の改革だけでなく、②教育課程経営(カリキュラム・マネジメント)、③学級(教室)経営、④学校・地域の連携・協働関係など、学校組織全体を包括的に再構築していくことを提唱している。更新講習をそのための学びの機会として位置付けた講習であるが、実は「学校組織全体を包括的に再構築していく」ためには学校の管理職層や教育委員会がそのような見識と力量を形成していくことが極めて重要な課題なのであり、このことも今後の取組み課題として提起したい。

6 まとめ

本稿では、伊豆半島ジオパークの地域資源を活かすかたちで実践した、ESDの理解を育む教員免許状更新講習について報告した。

教員には、学校と地域の連携が求められる一方、多忙化等により勤務校の位置する地域の資源について知らないこともあるという状況を鑑み、教員に地域のことを体験的に知ってもらうとともに、ESDとしてまとめていく視点や、学校におけるESDの具体的な進め方に関する講習を行った。

学校教育の中だけで語るESDには地域の課題に取り組むうえでの限界がある。一方で、地域がSDGsの目標の下、持続可能な地域社会づくりを進めるためには、社会の担い手としての学校教員と次世代の担い手である児童生徒の参画が不可欠である。伊豆半島においては伊豆半島ジオパークが持続可能な地域社会ひいては持続可能な地球の実現に取り組んでおり、その仲介を担っている。

本実践は伊豆半島ジオパークのこうした仲介機能に着目し、こうした学校と地域を結び付ける教員研修の可能性を示唆するものである。学校と地域が連携して取り組むことで、SDGsとESDは相互に補完する形でその質を向上させると考えられる。つまり、ホリスティックな視点で学校と教師を改革していくことである。現職教員と教員養成を担う大学がそうした地域のアクターと連携・協力してそのための学びを行う重要な機会と位置づけ、講習内容・方法を改善し続けていくことが求められる。

課題としては、受講生が少ないという問題がある。

現状ではジオガイドによるフィールドワークとして30人程度が適正だと考えられるが、ICTの活用などによる定員拡大については検討の余地がある。また、いわゆる過疎地として地域社会の構造的な問題については正面から取り上げることはできなかったが、こうした点についても取り上げる必要がある。

付記

分担は、2と3は山本、4は梅澤が担当し、1と5は共同で担当した。

注

1) 文部科学省国際統括官付WEBサイト

(<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm> 閲覧日2019年12月19日)。なお、2008年版学習指導要領には「持続可能な社会の担い手(にないて)が使用されたが、その後2017年版新学習指導要領・前文と総則において「持続可能な社会の創り手(つくりて)」の表現が1か所ずつ採用されている。

2) UNESCO 2015は、「教育を通じて生活を変えること」「教育が開発(development)のための主要な原動力」「他のSDGs達成に重要」であるから、「1つの新しい教育アジェンダ」=「誰も取残さない、ホリスティックで、スケールの大きい、意欲的な」(holistic, ambitious and aspirational, leaving no one behind)という教育課題に危機感を持って取り組むとしている。

3) 平成26年度ユネスコスクールアンケートによると、ESDの普及が進まない理由として、教職員のESDに関する理解が不十分と回答したユネスコスクールは75%、ESDの概念がわかりにくいとしたのは約50%であった(日本ユネスコ国内委員会2015, p10)。

4) 文部科学省教員免許更新制ウェブサイト(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/ 閲覧日2019年12月19日)

5) 中部地方に限定すると、ESDというキーワードを含む選択領域講習で認定を受けた機関は静岡大学(4講習)を除けば、金沢大学(1講習)、愛知教育大学(1講習)、名古屋市教育委員会(1講習)であった。

6) 「教員のためのESD実践講座 実践編」(講師: 山本隆太・梅澤収・大塚明)は最少開講人数に達しなかったため認定されていたものの不開催となった。

7) 本コンソーシアム事業は、文部科学省ユネスコ活動費補助金事業(グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業)に採択された3年間の事業である。ESD・国際化ふじのくにコンソーシアム事業(静岡大学主幹)の3年間の活動に関する報告書は、2016年度(2017年刊)4冊、2017年度(2018年刊)3冊、2018年度(2019年刊)4冊ある。特に(2019-d)『コ

ンソーシアム事業（2016-2018）評価会会議録』は 3 年間の事業総括である。

8) 伊豆半島ジオパークガイド養成に関する研究には村越ほか(2012)がある。

9) ここで静岡大学の教員免許状更新講習の歴史に触れたい。2008 年度文部科学省補助金事業「更新講習の試行実施事業」を行うにあたり 2008 年 3 月「静岡県教員免許（状）更新講習シンポジウム」（県教育会館）を文部科学省教職員課長（大木高仁元課長）や常葉大学・県立大学等の県内大学関係者等の参加を得て静岡大学が主催した。そこで「静岡県の教員免許（状）更新講習の基本設計の提案」（梅澤は企画担当責任者）を行いシンポジウム形式の意見交換がなされた。静岡大学は国立教員養成大学・学部（日本教育大学協会：本部は東京学芸大学）の中で本制度の方向性をリードした存在であり、東京学芸大学と教育大学協会の合同プロジェクトに実施委員長（梅澤）として参加した（東京学芸大学 2010）。教員免許更新制に関する当時の課題意識及び複雑な問題状況を、報告書の「活動経過」の以下の記述から伺うことができる。

“本プロジェクトの初発のスタンスは、…更新講習について、…実施上の成果と課題を調査することによって、更新講習の改善策を提起することであった。…この課題意識は、日本の教員養成・教員免許システムの中に、今後どのように教員免許状更新制度を位置づけていくのか、その在り方を考えることでもあった。…これは、より広い視野から見れば、グローバル化対応の日本の大学改革が進行している中で、国立大学法人化後の第Ⅱ期以降の教員養成系大学学部が、どのような組織改革及びカリキュラム改革を行っていくのかを考える視点でもあった。

しかし、09 年 9 月に民主党・社会民主党・国民新党（民・社・国）連立政権が誕生し、2・3 年の内に以上の部面に関わって「大きな政策転換の可能性」が生じた。「大きな政策転換の可能性」とは、「6 年制教員養成構想の下で、教員免許更新制度の廃止を含めた検討を行う」という基本方向である。本調査研究の外部要因が大きく変わった 10 月段階で、…外部要因の大きな変化である民主党連立政権の政策動向（3 月上旬まで）を注視し検討するとした。“

報告書の以上の記述は、2010 年頃の免許更新制の問題状況を的確に理解するのに役立つが、2020 年の現在の免許更新制を歴史的に検証し、今後の方向性を提起していく課題が残されている。

10) メッセージ 2017 は、「持続可能な社会の担い手を創る教育である ESD が、新学習指導要領全体において基盤となる理念として組み込まれた」とした。そして、ESD の実践で取組まれてきた学習内容や方法は、新学習指導要領等に示された「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善という改訂の方向性に

も資するものであり、地域や外部機関、世界と連携して学際的かつ体系的に構築する ESD の編成プロセスは、「カリキュラム・マネジメント」の具体的な実践にもつながると指摘している。

11) 「教員と考える過疎地の持続可能な”未来のコミュニティと教育”づくり（仮題）」とする 3 日間の連続講座であるが、日本一美しい村連合・SL とトーマス号・川根茶・美しい星の見える天文台を特徴とする川根本町において、「エコパーク/人口減・過疎問題/教育改革を考える」講座（2 泊 3 日）を川根本町とタイアップして行う。「自然・地理及び産業・施設等のフィールドワーク」「川根本町の現状と課題を知り、議論する」「持続可能な地域・学校づくりを知り議論する」で講習を構成する。

引用文献

- 伊豆半島ジオパーク推進協議会 2019. 伊豆半島ジオパーク教育通信 10.
- 大塚明 2011. 中学校賞. 第 1 回持続発展教育 (ESD) 大賞受賞校実践集. 20-24.
- 寺本潔 2019 教職課程の学生にとっての ESD 教材の意味と授業活用. 教師教育リサーチセンター年報 9, 47-55.
- 村越真・河合美保・小山真人・鈴木雄介 2012. ジオパークのガイド養成講座を通じた受講者の知識と意識の変容. 静岡大学教育実践総合センター紀要 20, 195-202.
- 日本ユネスコ国内委員会教育小委員会 ESD 特別分科会 2015. 持続可能な開発のための教育 (ESD) のさらなる推進に向けて.
- 日本ユネスコ国内委員会教育小委員会 2017. 今日よりいいアースへの学び: 持続可能な開発のための教育 (ESD) の更なる推進に向けて～学校等で ESD を実践されている皆様へ(メッセージ)～
- 富川友秀 2017. 西伊豆地区で行われているジオパーク教育—伊豆半島ジオパークでの取り組み— 地理 62(2), 98-104.
- 東京学芸大学 2010 教員免許状更新講習の在り方に関する総合的調査研究プロジェクト報告書.
- UNESCO 2015. Education 2030 Framework for Action.
- UNESCO 2016. UNESCO Global Geoparks. Celebrating Earth Heritage, Sustaining local Communities.
- UNESCO Global Geoparks 2017 UNESCO Global Geoparks contributing to the Sustainable Development Goals.